

1 調査名称：東京都市圏総合都市交通体系調査

2 調査主体：東京都市圏交通計画協議会

協議会構成団体名：国土交通省関東地方整備局、茨城県、栃木県、群馬県、  
埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、  
千葉市、さいたま市、相模原市、  
(独)都市再生機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、  
首都高速道路(株)

3 調査圏域：東京都市圏

東京都（島嶼部を除く）、神奈川県、千葉県、埼玉県、  
茨城県（北部を除く）、栃木県南部、群馬県南部

4 調査期間：平成23年度～平成27年度

5 調査概要：

東京都市圏物資流動調査は、東京都市圏における物の動きを把握する調査であり、人の動きを把握するパーソントリップ調査とともに、総合都市交通体系調査として交通に関する実態調査の最も基礎的な調査である。調査の結果は、物流特性の分析等を行うとともに、広域交通のあり方を検討するためのデータとして用いられている。

東京都市圏交通計画協議会では、昭和43年度から10年ごとにパーソントリップ調査、昭和47年度から物資流動調査を同じく10年毎に実施している。

第4回物資流動調査は平成15年度に実態調査を実施し、その後の社会経済状況の変化等を踏まえた交通計画を検討するため、第5回物資流動調査を平成25年度から実施している。

平成27年度調査では、東京都市圏物資流動調査結果の課題・分析から、今後の物流・都市交通施策の検討等を実施した。

また、調査結果を踏まえた東京都市圏における望ましい総合都市交通体系のあり方の検討等に対して、専門的な知見から助言・評価することを目的に学識経験者及び関係機関からなる「東京都市圏総合都市交通体系あり方検討会」において、物流に係る施策の検討を実施した。

## I 調査概要

1 調査名：東京都市圏総合都市交通体系調査

2 報告書目次

第1章 調査全体企画

第2章 物流・都市交通施策の詳細検討

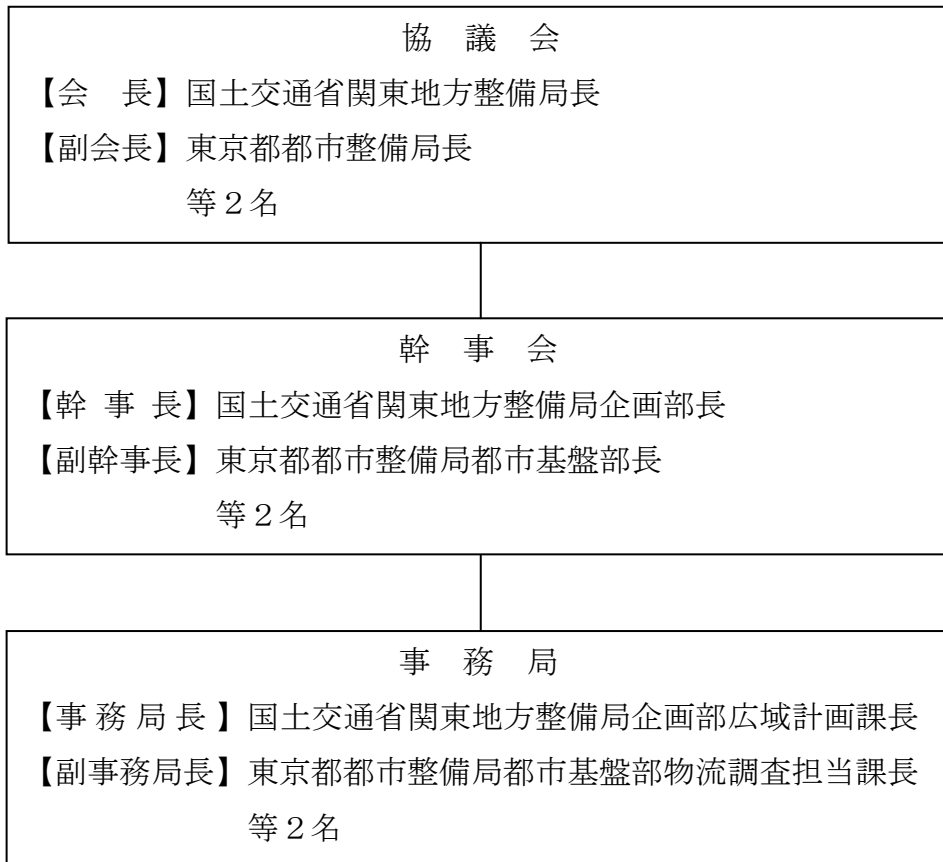
第3章 東京都市圏における物流施設のとりまとめ

第4章 端末物流対策に関する施策のとりまとめ

第5章 提案施策・計画の実現化方策の検討

第6章 東京都市圏物資流動調査における調査検討経緯等のとりまとめ

3 調査体制



#### 4 委員会名簿等

##### 東京都市圏総合都市交通体系あり方検討会

(平成27年12月現在)

|        | 所 属                                     | 役職       | 氏名    |
|--------|---|----------|-------|
| 委員(座長) | 東京海洋大学海洋工学部流通情報工学科                      | 教授       | 兵藤 哲朗 |
| 委員     | 日本大学理工学部交通システム工学科                       | 教授       | 小早川 悟 |
| 〃      | 早稲田大学理工学術院社会環境工学科                       | 教授       | 森本 章倫 |
| 〃      | 筑波大学大学院システム情報工学研究科                      | 教授       | 岡本 直久 |
| 〃      | 高崎経済大学地域政策学部観光政策学科                      | 准教授      | 味水 佑毅 |
| 〃      | 国土交通省国土技術政策総合研究所都市研究部都市施設研究室            | 室長       |       |
| 〃      | 国土交通省総合政策局物流政策課企画室                      | 課長補佐     |       |
| 〃      | 国土交通省都市局都市計画課都市計画調査室                    | 室長       |       |
| 〃      | 国土交通省道路局企画課道路経済調査室                      | 課長補佐     |       |
| 〃      | 国土交通省道路局企画課道路経済調査室                      | 課長補佐     |       |
| 〃      | 国土交通省自動車局貨物課                            | 課長補佐     |       |
| 〃      | 警察庁交通局交通規制課                             | 課長補佐     |       |
| 〃      | 国土交通省関東地方整備局企画部                         | 部長       |       |
| 〃      | 国土交通省関東地方整備局道路部                         | 部長       |       |
| 〃      | 国土交通省関東運輸局交通政策部 環境・物流課                  | 課長       |       |
| 〃      | 国土交通省関東運輸局自動車交通部 貨物課                    | 課長       |       |
| 〃      | 茨城県土木部都市局都市計画課                          | 課長       |       |
| 〃      | 栃木県県土整備部都市計画課                           | 課長       |       |
| 〃      | 群馬県県土整備部都市計画課                           | 課長       |       |
| 〃      | 埼玉県都市整備部都市計画課                           | 課長       |       |
| 〃      | 千葉県県土整備部都市整備局都市計画課                      | 課長       |       |
| 〃      | 東京都都市整備局都市基盤部                           | 部長       |       |
| 〃      | 神奈川県県土整備局都市部交通企画課                       | 課長       |       |
| 〃      | 横浜市都市整備局都市交通部                           | 部長       |       |
| 〃      | 川崎市まちづくり局交通政策室                          | 室長       |       |
| 〃      | 千葉市都市局都市部                               | 部長       |       |
| 〃      | さいたま市都市局都市計画部                           | 部長       |       |
| 〃      | 相模原市都市建設局まちづくり計画部                       | 部長       |       |
| 〃      | 独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部事業企画部<br>事業支援第2チーム | チームリーダー  |       |
| 〃      | 東日本高速道路株式会社関東支社建設事業部                    | 部長       |       |
| 〃      | 中日本高速道路株式会社東京支社建設事業部                    | 部長       |       |
| 〃      | 首都高速道路株式会社計画・環境部交通調査課                   | 課長       |       |
| 事務局長   | 国土交通省関東地方整備局企画部 広域計画課                   | 課長       |       |
| 副事務局長  | 東京都都市整備局都市基盤部                           | 物流調査担当課長 |       |

## II 調査成果

### 1 調査目的

平成27年度は、東京都市圏物資流動調査結果の課題・分析結果から、今後の物流・都市交通施策の検討等を実施した。

### 2 調査フロー

|        |   |
|--------|---|
| 平成23年度 | <ul style="list-style-type: none"><li>・都市交通における課題と施策の整理</li><li>・調査実施方針案のとりまとめ</li></ul>  |
| 平成24年度 | <ul style="list-style-type: none"><li>・事前調査の実施</li><li>・調査体系の設定</li></ul>                 |
| 平成25年度 | <ul style="list-style-type: none"><li>・物流調査の実施</li><li>・物流に係る施策の検討</li></ul>              |
| 平成26年度 | <ul style="list-style-type: none"><li>・実態調査データの集計・分析</li><li>・実態調査データを踏まえた施策の検討</li></ul> |
| 平成27年度 | <ul style="list-style-type: none"><li>・とりまとめ</li></ul>                                    |

3 調査圏域図



## 4 調査成果

### (1) 物流・都市交通施策の詳細検討

物流課題の把握や施策の方向性の検討結果を踏まえ、以下の5つの施策テーマごとに東京都市圏におけるより詳細な分析・検討を実施した。

#### 1. 物流施設の立地に関する検討

郊外部や臨海部における物流施設立地の特性等を分析し、今後の物流施設の立地誘導、機能更新のあり方等について検討。

#### 2. 居住環境と物流活動のバランスに関する検討

物流施設と住宅の混在発生地区等における物流施設の特性等を分析し、混在発生防止に資する取組等について検討。

#### 3. 物流ネットワークに関する検討

貨物車の輸送経路や、大型貨物車を利用する物流施設の特性等を分析し、大型貨物車等に対応した道路ネットワークの構築や、住宅地への貨物車の流入抑制等について検討。

#### 4. 端末物流対策に関する検討

中心市街地における端末物流の実態や課題を分析し、改善方策等の検討。

#### 5. 防災に関連する物流に関する検討

大規模災害時における物流上の課題に関する検討や、円滑な支援物資物流の実現可能性等についての検討。

### (2) 東京都市圏における物流施策のとりまとめ

物流・都市交通施策の詳細検討で検討した内容を踏まえ「東京都市圏における望ましい物流のあり方」として、東京都市圏の都市・交通に関する目標を設定するとともに、その目標を達成するために必要となる物流面での改善内容等を検討。

また、都市・交通上の目標に対する整合性の検証や、効果計測等の分析、一般に対する意見聴取も行った上で、東京都市圏交通計画協議会として提案する物流施策として取りまとめを行った。

### (3) 端末物流対策に関する施策のとりまとめ

平成26年度に実施した端末物流調査の結果及び物流・都市交通施策の詳細検討で検討した内容を踏まえ、他機関で想定されている関連施策との関係等を整理し、地区物流対策を検討する際の指針（「端末物流対策の手引き」）として作成した。

### (4) 提案施策・計画の実現化方策の検討

(2)「東京都市圏における物流施策のとりまとめ」及び(3)「端末物流対策に関する施策のとりまとめ」でとりまとめた施策を実現していくため、また、調査データの利活用を促進するため、今後東京都市圏交通計画協議会の構成団体が取り組むべき課題や施策実現への体制等について検討。

(5) 東京都市圏物資流動調査における調査検討経緯等のとりまとめ

平成23年度から平成27年度に実施した東京都市圏物資流動調査の調査検討経緯等を取りまとめ、調査手法や調査結果や検討会、ワーキング等における施策検討のためのデータ解析等を網羅的に整理した。また、今回の調査、検討から得られた結果から、今後の東京都市圏における物流の把握に必要な事項を整理した。